

環境生活部長

プライト企業の認定において男性の育児休業取得の実績を審査項目に追加。経済界、関係団体と連携して向上に努める。

男性育児力の調査では沖縄が日本一。これは育児の日数と家事や育児での幸福度ではかられていません。男女で平等に主体的な育児家事をすることは、良い変化を生みます。

9 公務員65歳定年引き上げについて導入の課題とこれからの取り組みについて

岩田

2023年度から2年ごと定年が1歳引き上げられ、32年度には65歳定年制度が導入される。制度導入の課題は何か。2年後に向けてどう取り組んで行かれるのか。

総務部長

令和5年度からの段階的な引き上げ。役職定年制や定年前短時間勤務など新たな制度が設けられる。制度の円滑な導入とワークライフバランスの確保も重要。1年おきに退職者が出ることになる令和13年度まで新規採用数の平準化など継続的な新規採用も検討している。

採択された意見書

- 私学助成の充実強化等に関する意見書
- 「特殊土壌地帯市街防除及び振興臨時措置法」に関する意見書
- 盛土による災害を防止する法律の制定に関する意見書
- 太陽光発電施設の適正立地に向けた法律の制定に関する意見書

全会一致で採択されました。



岩田とも子の政治活動



大豆肉のベンチャー企業DAIZ株式会社を訪ねてお話を伺いました。温暖化防止策のひとつとして植物肉の開発は素晴らしい!



天草姫戸町 倉岳町で水俣病の被害者の方々からお話を伺いました。まだまだ解決できていないことを実感しました。



会派で、第5波新型コロナウイルス対策の要望書を知事に提出しました。



障害者の自立と政治参加を進めるネットワークの全国大会。今年はzoomで3日間に分けて国会議員の船後靖彦さん木村英子さん横沢たかのりさんの報告を受けて、全国の課題を共有しました。

代表質問の日、たくさんの方々に傍聴いただきました。コロナ対策で30名の制限がありましたが、ロビーや別室まであふれました。ありがとうございました。インターン生たちも学んでくれました。



NO. 26



発行所/〒861-2103 熊本市東区若葉5丁目8-14
 連絡先/立憲民主連合 TEL:096-333-2644
 FAX:096-387-5223
 E-mail: tomokorin.berurin@icloud.com
 HP: http://www.webrun2.jp/tomo-tomo55/

ごあいさつ

新型コロナ感染の第5波は急速に感染拡大し、2度目の蔓延防止等重点措置が適用され、不要不急の外出自粛や、県内の飲食店に対する営業時間短縮要請や市内の飲食店における酒類提供の自粛などが行われました。9月30日で蔓延防止等重点措置は解除されたものの、感染力の強いデルタ株は子どもたちへも広がっていて、今後も細心の注意が必要です。また、早い梅雨入りから続いた大雨でお亡くなりになられた方もおられました。コロナや災害でお亡くなりになられた方にお悔やみを申し上げます。

9月6日に球磨川水系の河川整備基本方針が見直され、これまでに示された洪水時に球磨川に流れる想定最大流量が約1.2倍に引き上げられまし

た。これは気候変動の影響で雨量は全国一律1.1倍となるということに従って再計算をされたそうですが、昨年の豪雨時の実績値を下回っていることと、中下流域では洪水調整施設を整備しても安全に水を流せる目安となる「計画高水位」を超えてしまうことが大きな問題です。

1年延期となった東京オリンピック・パラリンピックが開催されました。「こんな時に開催すべきではないのでは?」というご意見も「今だからこそ、開催すべきだ」というご意見も私のもとに届きました。選手たちの素晴らしいパフォーマンスには感動をもらいました。そして、スポーツの持つ不思議な力に圧倒されました。しかし、だからこそ、この力の使い方を間違えてはなりません。

県議会報告

9月定例議会は9月10日から10月6日までの会期27日で行われました。一般会計は新型コロナ感染症対策、大雨被害の復旧などで、424億円の増額補正、今年度の予算は9601億8700万円となりました。

私は立憲民主連合会派代表として代表質問(100分)を行いました。質問内容と答弁等は以下の通りです。

1 東京オリンピック・パラリンピックについて

岩田

新型コロナウイルス感染対策としての緊急事態宣言中に開催されたオリンピック・パラリンピックが

与えたという活力について

知事

聖火リレーは熊本市を除き、予定通り実施、復興が進む熊本の姿を発信できた。熊本でキャンプをしたインドネシアバドミントンチームの金メダル銅メダルに喜びを感じた。インドネシアバドミントン協会からも高い評価をいただいた。パラリンピックはあらゆる困難に決して諦めない心、立ち向かう勇気、乗り越えるエネルギー、これこそが県民の心の復興につながる。県民の幸福量の増大と共生社会の推進に取り組む。

新型コロナウイルス感染との関連の答弁はありませんでした。

2 令和2年7月豪雨災害からの創造的復興について

1 被災者のご意見と「住まいの再建」について

岩田

仮設住宅での意見交換で取組まねばならないと思ったこと、住まいの再建へのスケジュールはどうか？

知事

意見交換会では緑の流域治水を決断した私の思いや治水対策をご理解いただいたと考えている。

「住まいの再建」については、意向調査未回答の世帯やまだ決めていないという世帯を最優先に訪問している。国の公共工事の影響を受ける世帯からの仮設住宅共用期間の延長も国に強く要望する。4期目任期中には「すまいの再建」に目処をつけ、再建に向けたすべての事業の着手に全力をあげて取り組む。

被災者の声を聞くことが復興の原点、新たな流水型ダムや既存の瀬戸石ダムについての声も受け止めるべきです。球磨川河川整備基本方針が示され、洪水の想定最大流量を基準値で1, 2倍に引き上げられ、被災者は揺れておられ、元の場所に戻れるのか不安に思っておられます。

2 水とみどりの森づくり税について

岩田

森林の持つ水源涵養、山地災害の防止などの公益的機能の維持増進を目的として平成17年度から県民税として個人は年額500円徴収している「水とみどりの森づくり税」の使い方について

農林水産部長

この15年で、実施した森林整備は約1万6000ha。しかし、昨年7月豪雨では土砂流出が発生した。皆伐箇所集材路等からの土砂流出も散見された。森づくり税を活用し、災害に強い森林づくりを進める。

大規模皆伐を進めてきた国の責任は重い。税金の活用で、自伐型林業などの担い手育成や災害の未然防止を期待したい。

3 再生可能エネルギーについて

岩田

太陽熱や風力による自然エネルギー、再生可能エネルギーが計画されているが、災害続きの中、近くで暮らす方々は安全性や健康被害を心配されている。地域との共生をどう考えているのか？

商工労働部長

2050年県内CO2排出ゼロに向けて2030年度の電力消費量に占める再生エネ割合を50%にするという目標を挙げ取り組んでいる。事業者は再生エネ特措法（FIT法）に基づく許認可手続き、環境アセスによる影響評価を行う。これまで、メガソーラーを中心に、協定締結を進めている。今年からは球磨川流域の風力発電の基礎調査を行なっている。調査対象地域の拡大や現地調査、協定締結加速化の予算を提案している。国に対して、関係法令の整備を要望している。地域と強制する再生エネ導入に取り組む。

江戸時代の学者 頼山陽は水俣芦北の山の景観を漢詩に残すほどの絶景。ヤマネの生息地でもある自然あふれる場所。適正立地について山梨県のように毅然と取り組んで欲しい。

4 水俣病問題について

岩田

水俣病公式確認から65年経ったが、いまだに解決されていない。多くの方が高齢で無念のうちに亡くなっている。差別を恐れ黙ったままの人もおられる。被害者への寄り添った取組とはどんなもので、水俣病の解決とは？どう実現するのか？

知事

切実な声に応えるため、特措法の成立に全力を傾けた。成立後はあたら限りの救済を行うため、周知をし、37,000人を超える人が救済された。胎児性、小児性の患者さんたちには希望を汲み取りながら、支援している。平成25年の最高裁判決を最大限尊重し、丁寧に認定調査を進めることが救済。申請される方がおられる限り丁寧に審査を行い、結果を早

くお伝えする。水俣病は私の政治の原点。解決のために全力で取り組む。

「棄却」という言葉の重さ、課題を明らかにしていくべき。映画「MINAMATA」で水俣は世界中から注目されている。知事の動きも注目されている。

5 技能実習生をはじめとする外国人に対する支援について

岩田

20年11月に芦北町でベトナム人実習生が妊娠し、自宅で出産したものの死産でその遺体を自宅の棚に放置したとして死体遺棄罪で起訴された。妊娠や出産を知られると国に返されると信じていた結果の悲惨な事件といえる。本人たちに権利や情報を確実に伝えるための支援は？

観光戦略部長

今回のような痛ましい事件を防ぐため、正しい情報や知識を確実に届けることが重要。ホームページや国籍別コミュニティーへSNS等によるプッシュ型の情報提供を行うことを複数チャンネルで周知している。妊娠出産などの生命や人権に関わることについては本人、事業主、身近な団体のネットワークを強化する。

6 障害のある人もない人も共に生きる熊本の学校をめざす取り組みについて

岩田

- 公立小中学校のバリアフリー化推進について、県はどのような方策をとっているか。
- 入学者選抜における合理的配慮について具体的にどのようなことを行なっているのか。
- 県立高等学校のハード面ソフト面の合理的配慮についての取り組みは？

教育長

- 市町村による目標設定や整備計画策定等の状況調査を進めている。市町村に技術的な面で相談に応じる。学校施設バリアフリー化推進指針にそった支援を行う。
- 入学者選抜要項に明記する。中学校との連携

を計りながら適切な措置を講じている。今後も障害のある受検生が自己の持てる力を十分発揮できるよう丁寧に対応する。

3 県立高校のハード面、多目的トイレはすべての学校に設置完了。普通教室棟のトイレの洋式化が令和6年度までに完了予定。エレベーターは令和4年度中にはすべての普通高校に設置完了。ソフト面、すべての教員を対象に障害を有する児童生徒に対する指導力の向上を図る研修を実施。特別支援教育配置員と協働し、個別具体的に合理的配慮に対する理解を深めている。

地方負担は地方財政措置の拡充で20%ほどになる。地方負担が大変な自治体に補助制度を、県立高校の合理的配慮の研修については当事者からの話を入れて欲しい。

7 児童養護施設等出身者の若者の支援について

岩田

社会的養護施設を18歳で退所した若者たちへの経済的な支援、孤立を防ぐ支援をどう取り組むのか。

健康福祉部長

重要な課題と認識している。退所者への生活費の貸付や身元保証人の確保など自立支援に取り組んでいる。大学等に就学する場合住居や生活費等を支援する制度も創設した。ブリッジフォースマイルに委託し、入居中からのサポートを開始。生活面就労面の支援に取り組んでいる。

居場所で安心を得られますが、経済的な支援は安全な暮らしを生みます。

8 男性の育児休業取得の広がりについて

岩田

男性の育児休業が取りやすくなる改正育児・介護休業法が段階的に改正される。2020年男性の育児休業取得率は12.65%で過去最高。政府は2025年までに30%を挙げているが、熊本県は2020年7%にとどまっている。引き上げをめざし、どう取り組むのか。